



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月2日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	32,302	7.0	1,395		1,544		1,307	178.6
2021年3月期第2四半期	30,191	24.1	574		454		469	56.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,308百万円 (129.5%) 2021年3月期第2四半期 570百万円 (27.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	38.13	
2021年3月期第2四半期	13.53	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等適用による売上高への影響は限定的であり、営業利益以下の各段階利益金額に影響はありません。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年3月期第2四半期連結経営成績を基礎に計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	76,628	58,989	77.0
2021年3月期	81,764	61,069	74.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 58,989百万円 2021年3月期 61,069百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等適用による総資産、純資産及び自己資本比率への影響はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,700	0.4	3,100	122.2	3,300	71.4	2,600	57.4	76.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等適用による売上高への影響は限定的であり、営業利益以下の各段階利益金額に影響はありません。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年3月期連結業績を基礎に計算しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	45,000,000 株	2021年3月期	45,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	11,263,451 株	2021年3月期	10,292,931 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	34,303,809 株	2021年3月期2Q	34,707,126 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

「2022年3月期第2四半期決算説明会」は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大などの状況を受けて、2021年11月9日(火)にオンデマンド方式での動画(録画)配信にて公開を予定しています。説明に使用する決算説明会資料についても、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画（RISO Vision 22）を策定し、『インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する』を中期的な経営目標に掲げて運営してまいりました。

第2四半期は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響などにより販売が計画を下回り、前年同期比で減収となりました。当第2四半期連結累計期間の業績は、印刷機器事業での販売が増加したこと、及び為替レートの円安影響などから、増収増益となりました。

売上高は323億2百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は13億9千5百万円（前年同期は5億7千4百万円の営業損失）、経常利益は15億4千4百万円（前年同期は4億5千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億7百万円（前年同期比178.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル109.80円（前年同期比2.88円の円安）、1ユーロ130.90円（同9.60円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

1) 印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は、315億5千9百万円（前年同期比6.8%増）となりました。セグメント利益は10億7千5百万円（前年同期は8億4千9百万円のセグメント損失）となりました。

国内ではインクジェット事業の売上が前年同期を上回りましたが、孔版事業の売上が前年同期を下回りました。海外ではインクジェット事業及び孔版事業の売上が前年同期を上回りました。日本の売上高は166億7百万円（前年同期比1.0%減）、米州の売上高は17億2千8百万円（同26.0%増）、欧州の売上高は67億4千2百万円（同40.0%増）、アジアの売上高は64億8千1百万円（同1.8%減）となりました。

2) 不動産事業

当社グループは、不動産事業として、ビルの賃貸を行っております。

不動産事業の売上高は、5億4千6百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は4億1千万円（同19.1%増）となりました。

3) その他

当社グループは、上記の報告セグメントの他、プリントクリエイティブ事業とデジタルコミュニケーション事業を行っております。

その他の売上高は1億9千6百万円（前年同期比28.3%増）、セグメント損失は9千万円（前年同期は6千9百万円のセグメント損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億6千8百万円減少し、売上原価は5千5百万円減少し、販売費及び一般管理費は2億1千2百万円減少しました。営業利益以下の各段階利益金額に影響はありません。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は51億3千6百万円減少し766億2千8百万円となりました。また、純資産は20億8千万円減少し589億8千9百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券4億円、原材料及び貯蔵品4億8千9百万円がそれぞれ増加し、現金及び預金16億4千万円、受取手形及び売掛金43億9千9百万円がそれぞれ減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金13億3千5百万円、流動負債のその他14億4千万円がそれぞれ減少しました。純資産の部では、自己株式19億9千9百万円が増加しました。

この結果、自己資本比率は2.3ポイント増加し77.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は29億2百万円(前年同期比99.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億4千4百万円、減価償却費16億4千4百万円、売上債権の減少額44億6百万円、棚卸資産の増加額6億9千8百万円、仕入債務の減少額12億7千9百万円、未払金の減少額5億2千8百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は3億1千9百万円(同78.3%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出6億円、有形固定資産の取得による支出3億8千7百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千1百万円、定期預金の払戻による収入9億円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は35億1千3百万円(同338.4%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出19億9千9百万円、配当金の支払額13億8千5百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年7月30日に公表した業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	71,250	3,600	3,700	3,000	87.40円
今回予想(B)	68,700	3,100	3,300	2,600	76.42円
増減額(B-A)	△2,550	△500	△400	△400	—
増減率(%)	△3.6	△13.9	△10.8	△13.3	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	68,434	1,395	1,925	1,651	47.59円

修正の理由

当第2四半期連結累計期間の業績及び市場環境を反映して、通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましてそれぞれ下方修正いたしました。

第2四半期における印刷機器事業の販売は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大の影響による営業活動の抑制や休業・休校などによる印刷需要の減少により、計画を下回りました。

第3四半期以降もこれらの影響が一部継続すると想定しており、2021年7月30日に公表した通期連結業績予想を下方修正いたしました。

業績予想の見通しにおける通期の想定為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円としております。

なお、世界的に半導体を中心とした部材が逼迫しております。当社の印刷機器事業では、印刷機本体の生産に不透明な状況が続いております。現時点では業績への影響は限定的とみております。

(4) 研究開発活動に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22億2千万円です。研究開発活動は主に印刷機器事業によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,523	16,918
受取手形及び売掛金	13,578	9,179
有価証券	0	400
商品及び製品	8,292	8,535
仕掛品	823	778
原材料及び貯蔵品	1,601	2,091
その他	1,815	1,705
貸倒引当金	△394	△295
流動資産合計	44,241	39,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,517	22,484
減価償却累計額	△14,538	△14,776
建物及び構築物 (純額)	7,978	7,707
機械装置及び運搬具	6,974	6,827
減価償却累計額	△6,012	△6,020
機械装置及び運搬具 (純額)	962	807
工具、器具及び備品	14,124	14,269
減価償却累計額	△13,320	△13,451
工具、器具及び備品 (純額)	804	818
土地	17,654	17,639
リース資産	528	494
減価償却累計額	△308	△319
リース資産 (純額)	219	174
建設仮勘定	13	60
その他	10,327	9,886
減価償却累計額	△7,687	△7,410
その他 (純額)	2,639	2,476
有形固定資産合計	30,273	29,683
無形固定資産		
ソフトウェア	822	807
その他	203	228
無形固定資産合計	1,025	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433	1,539
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	1,629	1,868
その他	3,150	3,177
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	6,224	6,594
固定資産合計	37,523	37,313
資産合計	81,764	76,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,522	8,186
短期借入金	317	232
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	490	549
賞与引当金	2,042	1,742
役員賞与引当金	31	30
製品保証引当金	21	21
その他	6,940	5,535
流動負債合計	19,366	16,299
固定負債		
長期借入金	11	11
退職給付に係る負債	616	645
その他	701	683
固定負債合計	1,329	1,339
負債合計	20,695	17,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	47,900	47,820
自己株式	△16,270	△18,270
株主資本合計	60,524	58,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	334
為替換算調整勘定	△457	△503
退職給付に係る調整累計額	740	714
その他の包括利益累計額合計	544	545
純資産合計	61,069	58,989
負債純資産合計	81,764	76,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	30,191	32,302
売上原価	13,383	14,144
売上総利益	16,808	18,157
販売費及び一般管理費	17,382	16,762
営業利益又は営業損失(△)	△574	1,395
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	30	31
為替差益	—	17
その他	83	112
営業外収益合計	170	211
営業外費用		
支払利息	22	20
為替差損	3	—
固定資産除却損	16	20
その他	9	20
営業外費用合計	51	61
経常利益又は経常損失(△)	△454	1,544
特別利益		
受取和解金	339	—
助成金収入	336	—
顧客権譲渡益	85	—
特別利益合計	761	—
税金等調整前四半期純利益	306	1,544
法人税等	76	237
過年度法人税等戻入額	△240	—
四半期純利益	469	1,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	469	1,307

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	469	1,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	73
為替換算調整勘定	52	△45
退職給付に係る調整額	53	△26
その他の包括利益合計	100	0
四半期包括利益	570	1,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570	1,308
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	306	1,544
減価償却費	1,811	1,644
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	170	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△94
受取利息及び受取配当金	△87	△81
支払利息	22	20
為替差損益 (△は益)	26	△66
受取和解金	△339	—
助成金収入	△336	—
顧客権譲渡益	△85	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,966	4,406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	681	△698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,992	△1,279
未払金の増減額 (△は減少)	△622	△528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	△204
その他	△869	△1,365
小計	680	3,301
利息及び配当金の受取額	86	81
利息の支払額	△23	△21
和解金の受取額	339	—
助成金の受取額	319	—
法人税等の支払額	△289	△486
法人税等の還付額	343	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457	2,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	928	900
有形固定資産の取得による支出	△1,676	△387
有形固定資産の売却による収入	15	13
無形固定資産の取得による支出	△153	△211
貸付金の回収による収入	0	1
その他	9	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△228	△85
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△1,999
配当金の支払額	△521	△1,385
その他	△51	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	△3,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△773	△898
現金及び現金同等物の期首残高	14,845	17,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,072	16,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が18,270百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりましたリベート等を売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は268百万円減少し、売上原価は55百万円減少し、販売費及び一般管理費は212百万円減少しております。また、営業利益以下の各段階利益金額及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,554	483	30,038	153	—	30,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,554	483	30,038	153	—	30,191
セグメント利益又は損失(△)	△849	345	△504	△69	—	△574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイティブ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	31,559	546	32,106	196	—	32,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,559	546	32,106	196	—	32,302
セグメント利益又は損失(△)	1,075	410	1,485	△90	—	1,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイティブ事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、次の変更を実施しております。

従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

海外子会社におけるデジタル製版機等の一部商材の取扱いは従来「印刷機器事業」に含めておりましたが、管理区分の見直しを行ったことから「プリントクリエイティブ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の印刷機器事業の売上高は268百万円減少しておりますが、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。